資料４－１

我が国の所得・就業構造について

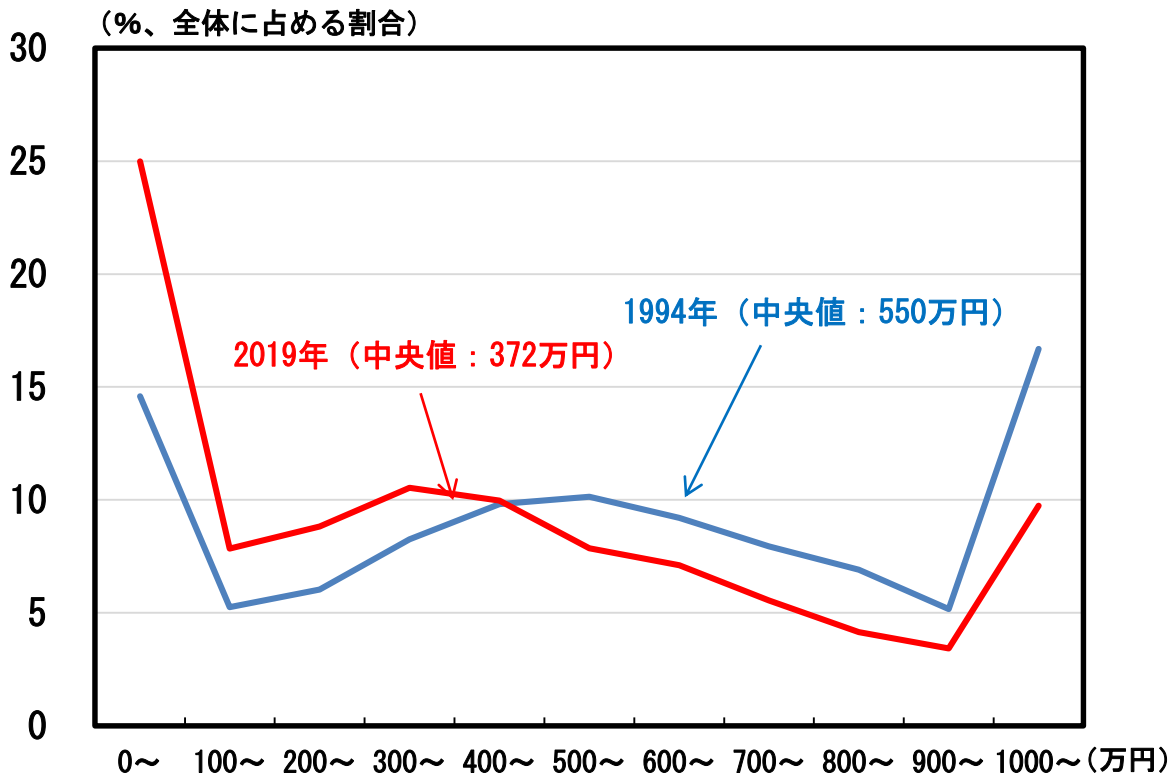
令和４年３月３日

内閣府

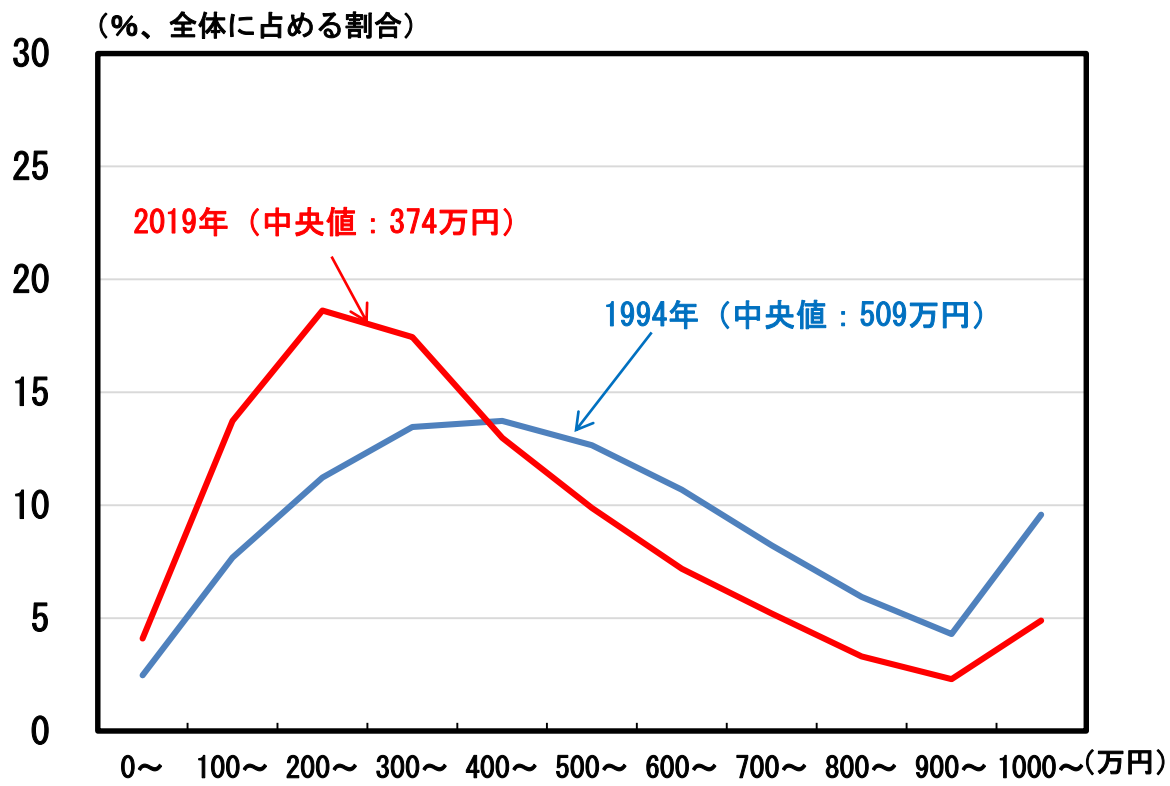
全世帯・所得分布

➢ 1994年から2019年の25年間で、「**全世帯**」の**所得分布**は、**65歳以上の高齢者世帯（20%→36%）**や**単身世帯の増加（26%→38%）**に伴い**低所得階級の割合が上昇**。

全世帯・所得分布（再分配前）



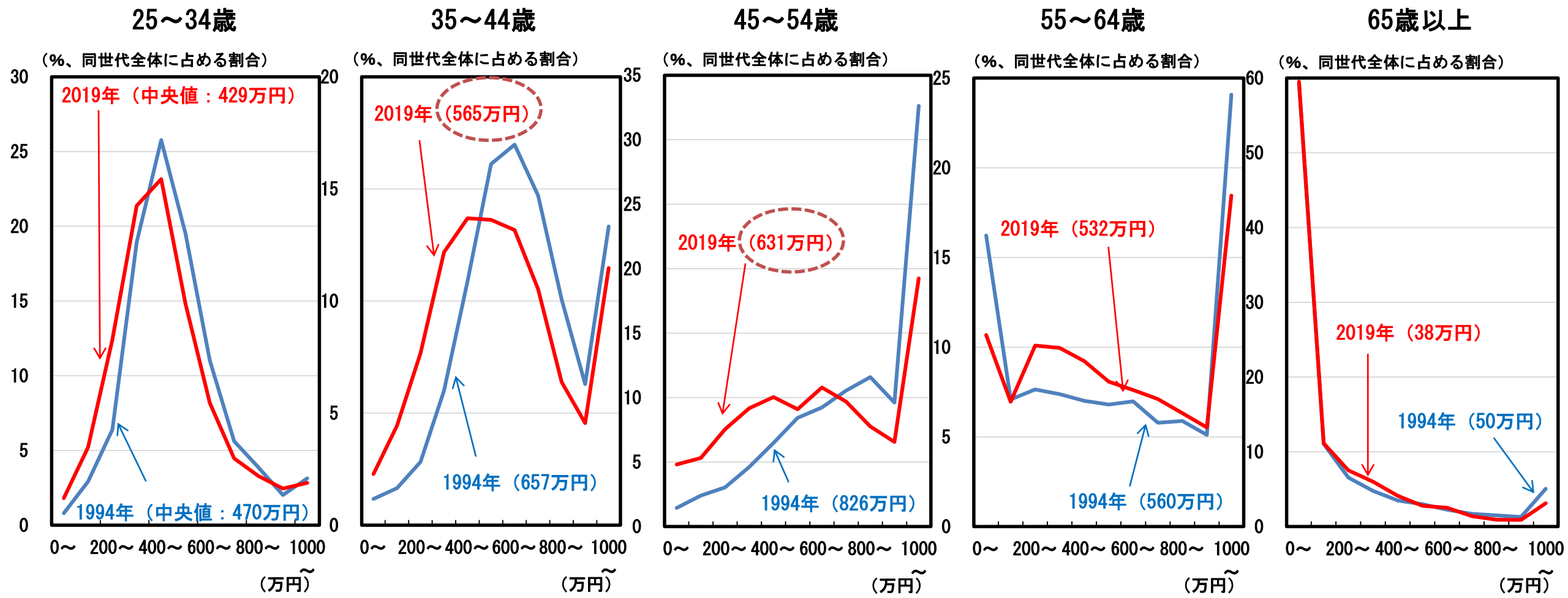
全世帯・所得分布（再分配後）



（備考）総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。

年代別の世帯・所得分布（再分配前）

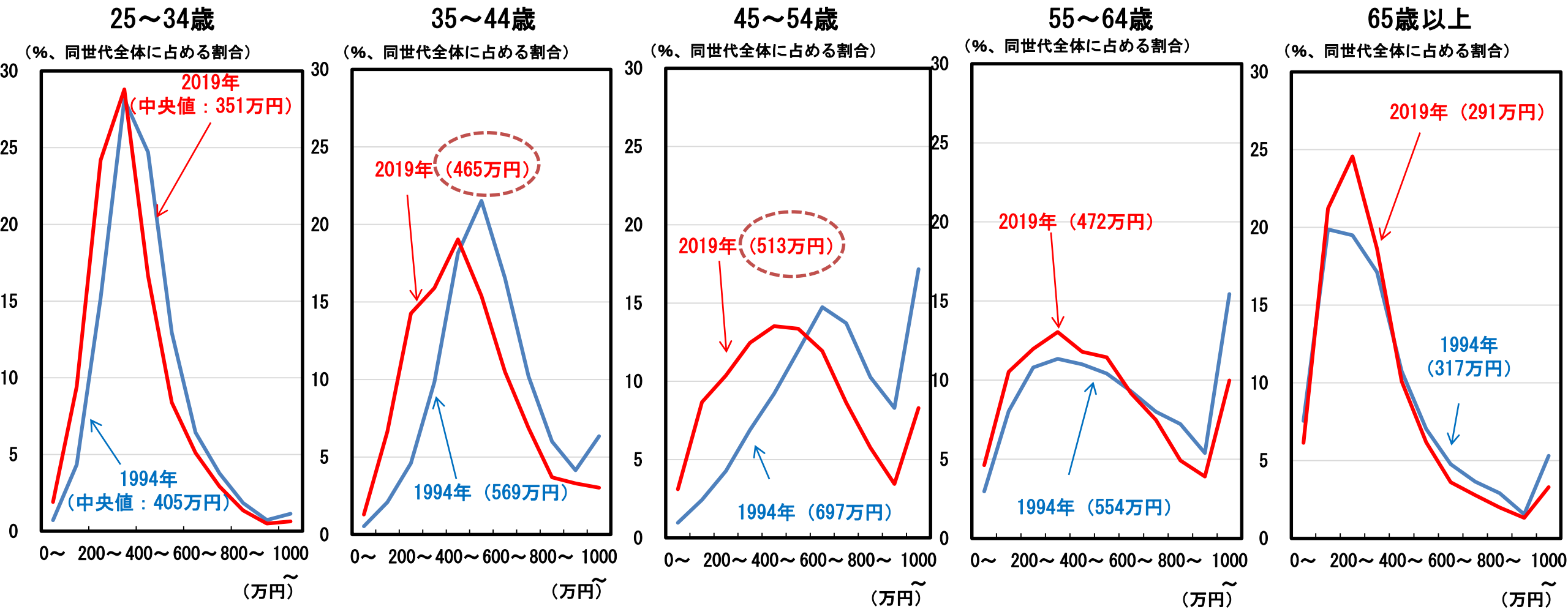
➢ この25年間で、**全ての年代**で**所得の中央値**が**減少**。特に、「**35～44歳**」、「**45～54歳**」の世帯で**大きく減少**。



（備考）１．総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。世帯類型ごとの分布は各年齢階級全体に占める割合。1994年調査においては世帯の抽出率が一部考慮されていないため、世帯類型ごとの分布については世帯数を総務省「国勢調査」によって補正。
２．グラフの括弧内の数値は中央値。

年代別の世帯・所得分布（再分配後）

➢ 再分配後についても同様に、「**35～44歳**」、「**45～54歳**」の世帯における所得の中央値の**減少が顕著**。

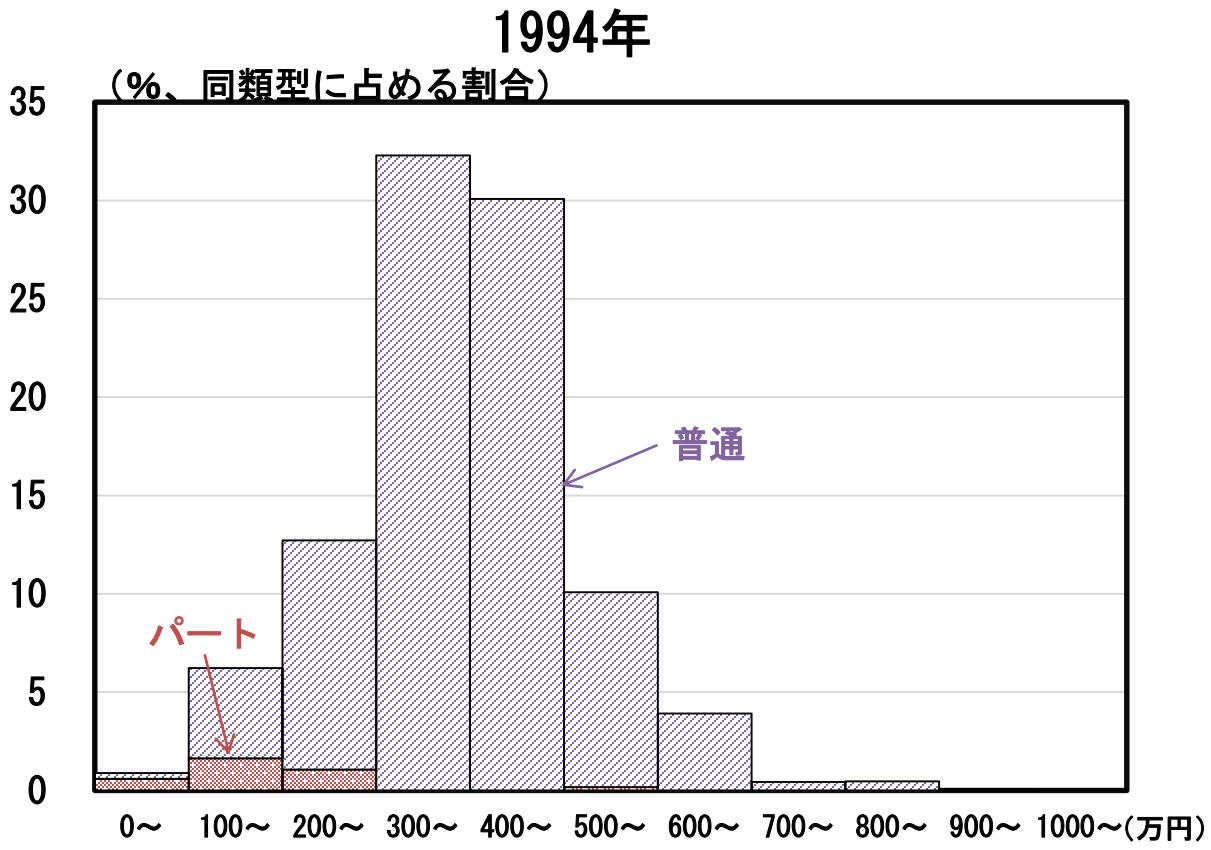


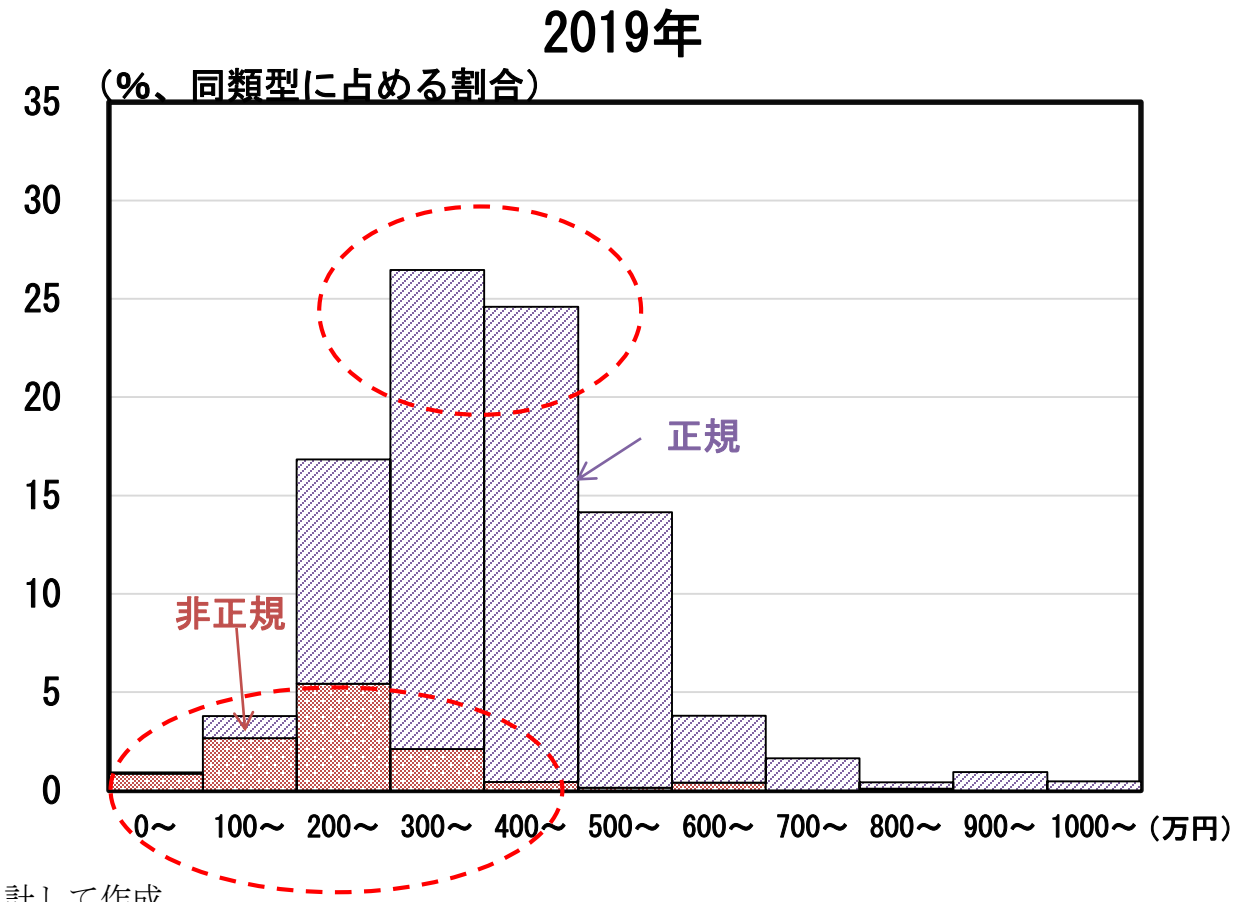
（備考）１．総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。世帯類型ごとの分布は各年齢階級全体に占める割合。1994年調査においては世帯の抽出率が一部考慮されていないため、世帯類型ごとの分布については世帯数を総務省「国勢調査」によって補正。
２．グラフの括弧内の数値は中央値。

25～34歳の単身世帯・所得分布（雇用形態別・再分配前）

（別紙）

- 「**若年単身世帯**（25～34歳）」において、**世帯数の多い所得階級**は25年前から**300～400万円台**で変わらず。
- ただし、**300～400万円台の世帯割合**が**低下**するとともに、**200万円台と500万円台の割合が上昇**しており、**所得のばらつきが拡大**する動きがみられる。**200万円台の割合上昇の要因**は、**非正規雇用**の「**若年単身世帯**」の**割合**が25年前から**大きく上昇**していることが影響。

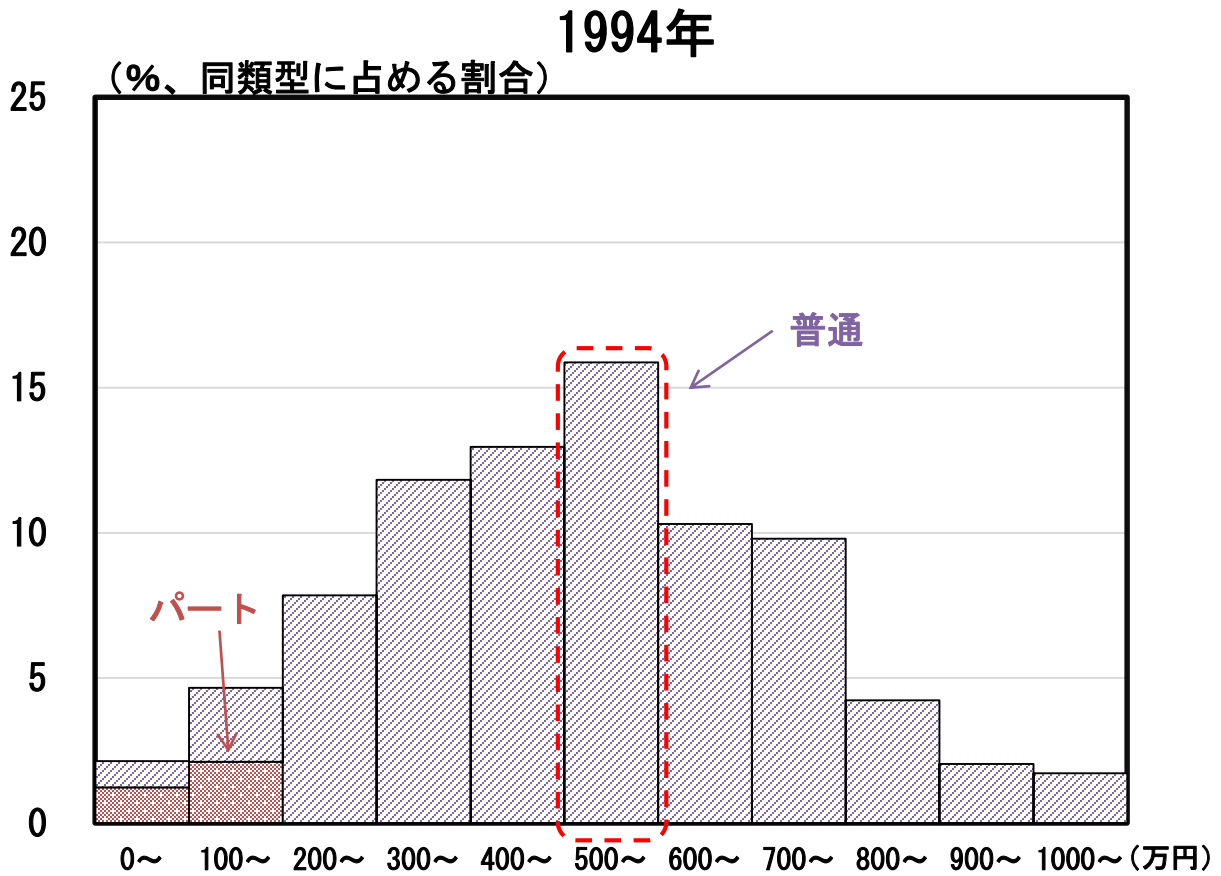


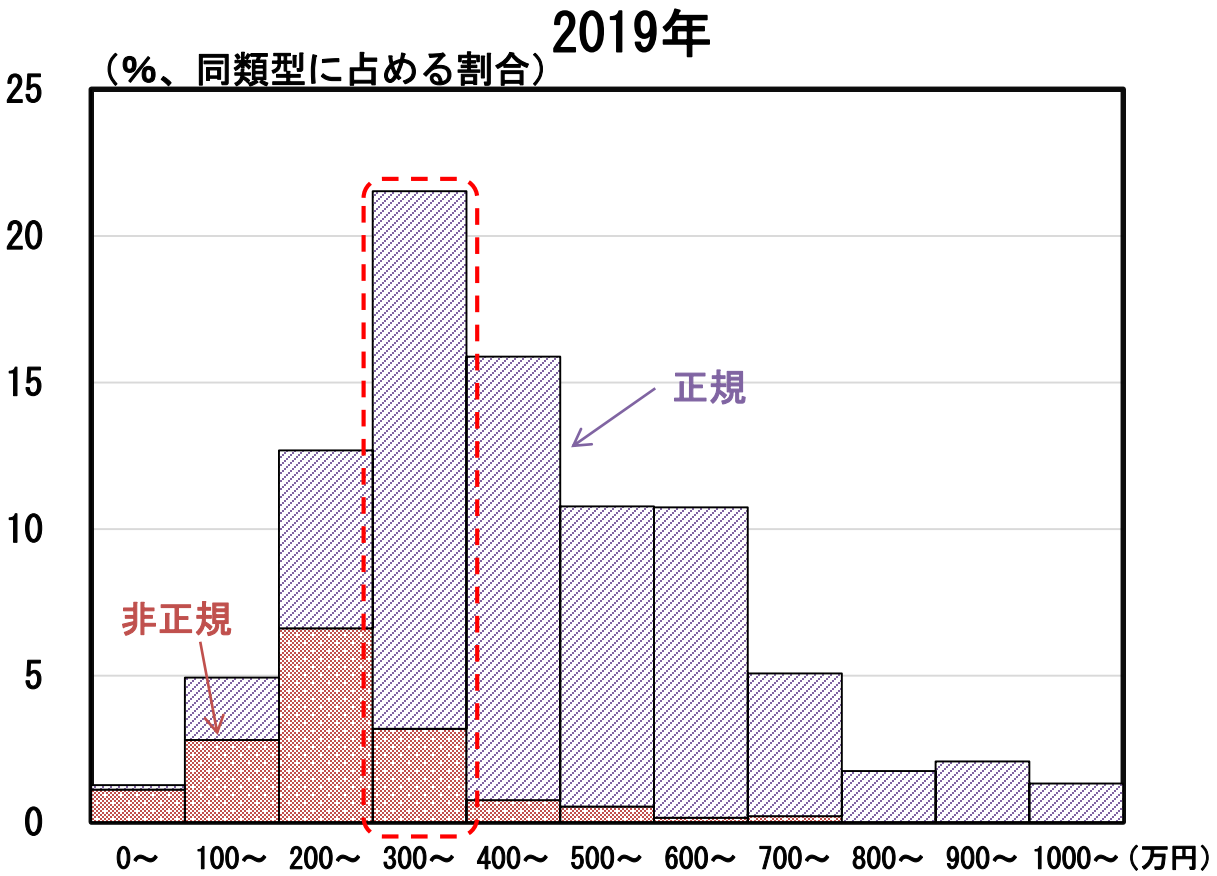


（備考）１．総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。
２．自営業等の雇用者以外の就業者及び非就業者は示していない。
３．雇用形態については、1994年調査では「普通」か「パート」、2019年調査では「正規」「パート・アルバイト」「派遣社員」「その他」と選択肢が異なる。

就職氷河期世代の単身世帯・所得分布（雇用形態別・再分配前）

- おおむね**就職氷河期世代**を含む「35～44歳の単身世帯」の所得は、1994年には**500万円台の所得階級の世帯が最も多かった**が、2019年には**300万円台が最も多くなっている**。
- **非正規雇用者の所得分布**をみると、2019年において**最も世帯数の多い階級は200万円台**。

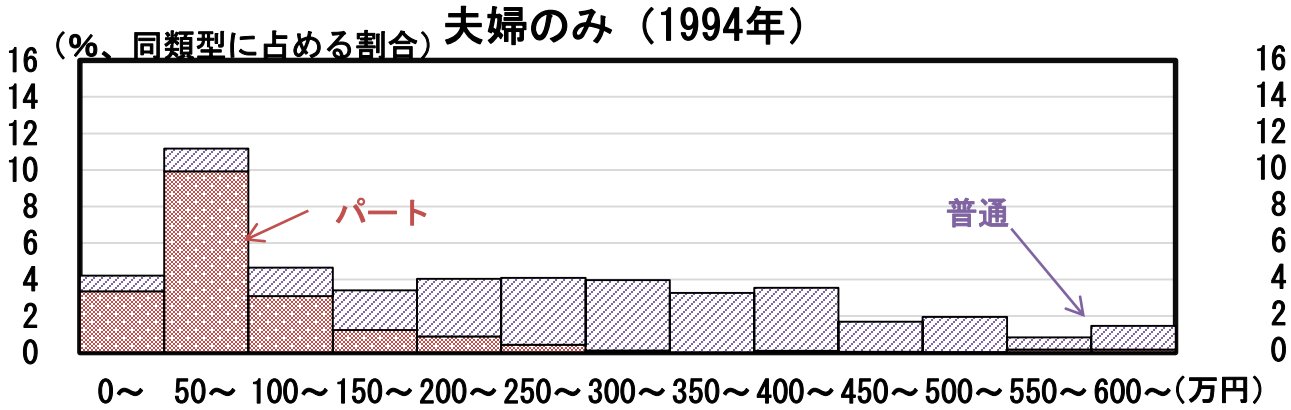


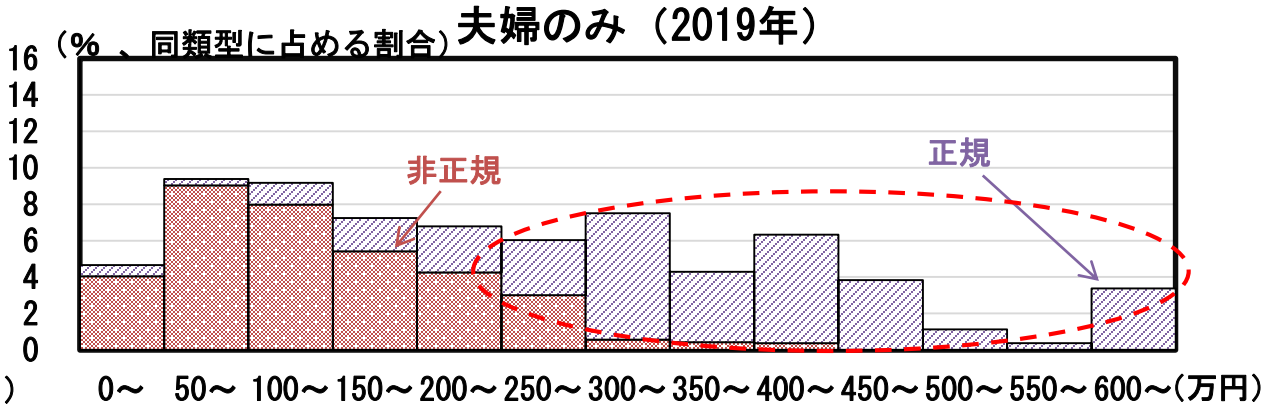


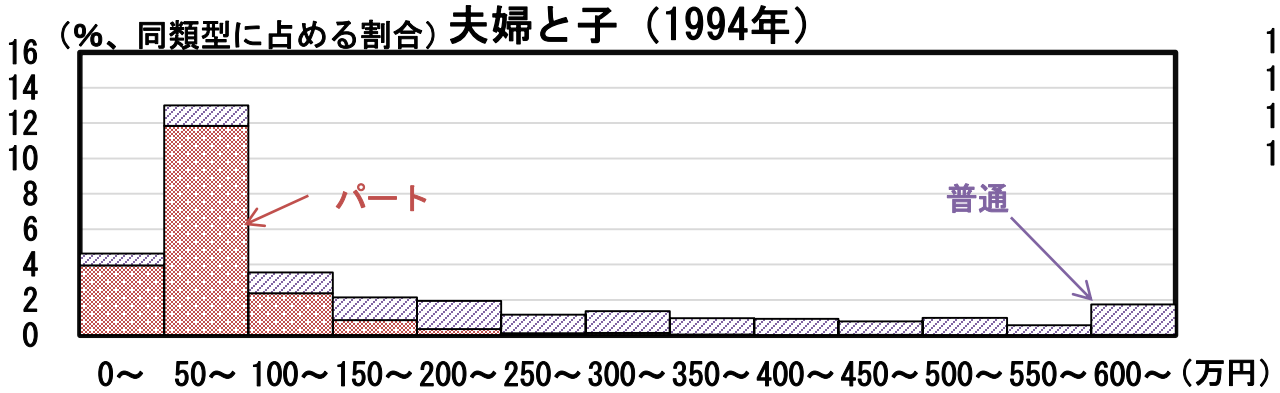
（備考）１．総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。
２．自営業等の雇用者以外の就業者及び非就業者は示していない。雇用形態については、1994年調査では「普通」か「パート」、2019年調査では「正規」「パート・アルバイト」「派遣社員」「その他」と選択肢が異なる。
３．就職氷河期世代について、「就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」では、明確な定義は存在しないもののおおむね1993～2004年に学校卒業期を迎えた者を指すとしており、2019年時点で大卒であれば37～48歳、高卒であれば33～44歳を迎えた世代であり、大卒であれば1971～82年、高卒であれば1975～86年生まれとなる。

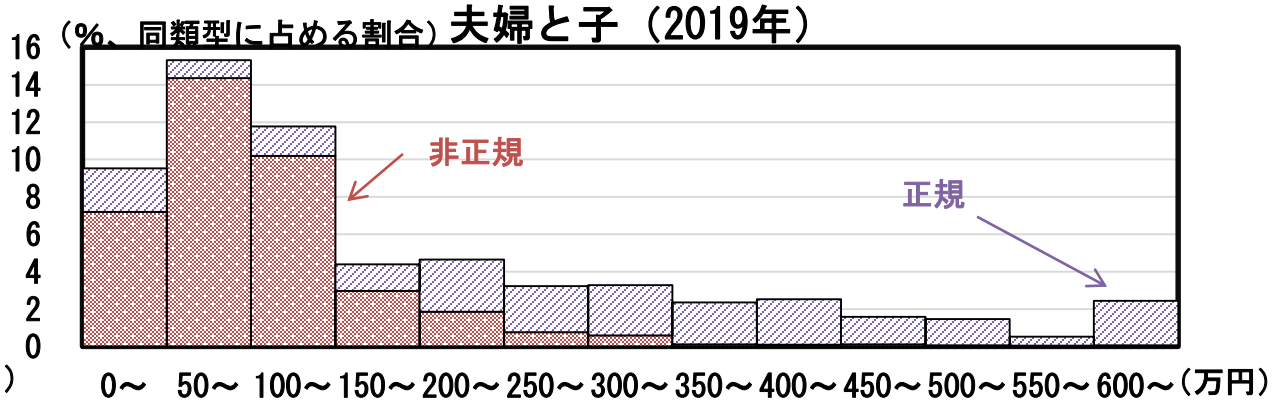
49歳以下世帯における配偶者所得の分布（雇用形態別・再分配前）

- 配偶者の所得分布をみると、「**夫婦のみ世帯**」「**夫婦と子世帯**」ともに25年前から**50～100万円の所得階級に属する世帯数が最も多い状況は変わらず**（配偶者控除対象上限（103万円）、社会保険加入対象となる所得（106万円）等の影響の可能性）。他方、**2019年**は**100～150万円の階級も多い**（社会保険扶養対象外となる所得（130万円）等の影響の可能性）。
- **いずれの世帯類型**においても25年前から**低い所得階級では非正規雇用の配偶者**が**多く**、所得階級が高くなるほど**正規雇用割合**が**大きくなる傾向**だが、特に**2019年**の「**夫婦のみ世帯**」では**正規雇用の配偶者の増加が顕著**。









（備考）１．総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。
２．自営業等の雇用者以外の就業者及び専業主婦などの非就業者は示していない。
３．雇用形態については、1994年調査では「普通」か「パート」、2019年調査では「正規」「パート・アルバイト」「派遣社員」「その他」と選択肢が異なる。